

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	22				
佐世保市	3						
島原市	4						
諫早市	5						
大村市	6						
平戸市	7						
松浦市	8						
対馬市	9						
壱岐市	10						
五島市	11						
西海市	12						
雲仙市	13						
南島原市	14						
長与町	15						
時津町	16						
東彼杵町	17						
川棚町	18						
波佐見町	19						
小値賀町	20						
佐々町	21						

令和5年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積 28,502人 31,457人 -9.4%	区分	住民基本台帳人口 27,821人 28,452人 -2.2%	うち日本人 27,508人 28,236人 -2.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1
歳入の状況（単位：千円・％）						市町村税の状況（単位：千円・％）	区分	令和2年国調	平成27年国調	長崎県	対馬市	地方交付税種地	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×										
区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)											
地方法譲与税						3,072,713	9.1	3,072,713	18.0	歳入歳出総額引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	33,594,111 32,609,742 984,369 575,000 409,369 -306,293 100 - -306,193	34,117,546 32,960,900 1,156,646 440,984 715,662 -98,868 100 - -98,768			
地方子割交付税金						273,736	0.8	273,736	1.6						
配当割交付税金						994	0.0	994	0.0						
株式等譲渡所得割交付税金						12,455	0.0	12,455	0.1						
分離課税所得割交付税金						15,553	0.0	15,553	0.1						
地方消費税交付金						711,456	2.1	711,456	4.2						
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-						
特別地方消費税交付金						-	-	-	-						
自動車取得税交付金						590	0.0	590	0.0						
軽油引取税交付金						-	-	-	-						
自動車税環境性能割交付金						14,106	0.0	14,106	0.1						
法人事業税交付金						44,636	0.1	44,636	0.3						
地方特例交付金等						5,716	0.0	5,716	0.0						
内地方特例交付金						5,716	0.0	5,716	0.0						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金						-	-	-	-						
地方交付税						14,247,331	42.4	12,891,762	75.3						
内普通交付税						12,891,762	38.4	12,891,762	75.3						
内特別交付税						1,355,569	4.0	-	-						
内震災復興特別交付税						-	-	-	-						
(一般財源計)						18,399,286	54.8	17,043,717	99.6						
交通安全対策特別交付金						1,706	0.0	1,706	0.0						
分担金・負担金						121,443	0.4	-	-						
使用料						270,068	0.8	5,002	0.0						
手数料						108,034	0.3	-	-						
国庫支出金						4,879,045	14.5	-	-						
国所有提供交付金(特別区財調交付金)						21,338	0.1	21,338	0.1						
都道府県支出金						2,757,774	8.2	-	-						
都道府県産附入金						77,492	0.2	30,445	0.2						
繰入金						316,825	0.9	-	-						
繰越金						1,796,990	5.3	-	-						
繰上金						796,646	2.4	-	-						
諸地方債						598,234	1.8	11,806	0.1						
うち減収補填債(特例分)						3,449,230	10.3	-	-						
うち臨時財政対策債						65,700	0.2	-	-						
歳入合計						33,594,111	100.0	17,114,014	100.0						
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,262,967	3,208,701	
人件費		4,671,084	14.3	4,299,952	4,067,067	23.7	議会費	190,182	0.6	-	190,182	基準財政需要額	16,154,729	16,108,738	
うち職員給料		2,814,832	8.6	2,671,319	-	-	総務費	4,328,883	13.3	326,373	2,934,976	標準税収入額	4,049,543	4,000,147	
扶助費		4,221,660	12.9	1,604,386	1,126,258	6.6	民生費	7,457,394	22.9	365,964	3,944,424	標準財政規模	17,007,007	17,014,789	
公債費		4,760,862	14.6	4,550,875	4,550,875	26.5	衛生費	4,389,946	13.5	587,346	3,496,427	財政力指数	0.20	0.20	
内元利償還金		4,641,123	14.2	4,440,339	4,440,339	25.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.4	4.2	
子利子		119,383	0.4	110,180	110,180	0.6	農林水産業費	3,428,334	10.5	1,378,780	973,442	公債費負担比率(%)	21.9	22.2	
訳一時借入金		356	0.0	356	356	0.0	商工費	1,177,681	3.6	362,259	725,331	判断実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)		13,653,606	41.9	10,455,213	9,744,200	56.7	土木費	2,403,325	7.4	1,975,772	384,107	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件修費		5,373,124	16.5	3,849,443	2,840,763	16.5	土木費	2,403,325	7.4	1,975,772	384,107	比率実質公債費比率(%)	8.8	7.7	
維持補修費		182,377	0.6	154,897	154,897	0.9	消防費	1,283,850	3.9	490,105	797,704	率化将来負担比率(%)	18.8	14.8	
補助費等		4,709,705	14.4	3,187,742	1,655,143	9.6	教育費	2,536,864	7.8	283,490	2,129,550	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金		46,229	0.1	46,229	35,452	0.2	災害復旧費	634,730	1.9	-	8,351	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
繰出金		1,560,874	4.8	1,233,966	1,135,047	6.6	公債費	4,760,862	14.6	-	4,550,875	比率実質公債費比率(%)	8.8	7.7	
積立金		713,269	2.2	330,446	-	-	諸支出金	17,691	0.1	-	17,691	率化将来負担比率(%)	18.8	14.8	
投資・出資金・貸付金		11,968	0.0	11,968	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金高特定目的債	3,934,839	4,509,805	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	32,609,742	100.0	5,770,089	20,153,060	現在高	8,557,792	8,691,190	
投資的経費		6,404,819	19.6	929,385	15,530,050	90.4%	繰公合計	2,859,104	国民健康保険料	18,610	18,610	地方債現在高	40,147,490	41,339,383	
うち人件費		135,388	0.4	135,388	15,530,050	90.4%	営病院	1,031,114	国民健康保険料	-37,677	-37,677	物件等購入保証・補償その他	1,815,949	1,335,361	
内うち補助		2,348,778	7.2	39,379	90.4% (90.7%)	90.4% (90.7%)	事業水道	267,116	国民健康保険料	4,806	4,806	収益事業収入	-	-	
うち単独		3,274,327	10.0	871,913	(減収補填債(特例分)及 臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及 臨時財政対策債除く)	業下水道	22,000	国民健康保険料	7,576	7,576	土地開発基金現在高	818,230	818,220	
訳災害復旧事業費		634,730	1.9	8,351	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等交通	17,691	国民健康保険料	-	-	徴収率	97.6	98.2	
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	へ国民健康保険料	356,095	国民健康保険料	-	-	率現・計	97.3	91.3	
歳出合計		32,609,742	100.0	20,153,060	20,803,690	90.4%	出その他	1,165,088	国民健康保険料	416	416	(%)	97.3	85.5	

令和5年度 決算状況				人口増減率	面積人口密度	令和2年国調 平成27年国調	2,288人 2,560人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O
								令6.1.1 令5.1.1	2,181人 2,239人 -2.6%	2,167人 2,232人 -2.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	42		3831	地方交付税種地	2－1
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	322 28.8	396 32.7	長崎県		小値賀町		
区分				決算額	構成比	経常一般財源等		構成比				第2次	101 9.0	103 8.5	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
地方譲与税				167,387	4.3	167,387		7.7				第3次	696 62.2	711 58.8	歳入総額		3,934,647	4,292,152
地方交付税				22,555	0.6	22,555		1.0	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			歳入歳出総額引		3,739,817	4,118,211
配当割交付金				46	0.0	46		0.0	区分			収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		194,830	173,941
株式等譲渡所得割交付金				608	0.0	608		0.0	内			個人均等割	3,279	2.0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	単年実質収入	64,949	24,378
分離課税所得割交付金				766	0.0	766		0.0	賦			所得割	60,721	36.3	低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	年度収支	129,881	149,563
地方消費税交付金				54,765	1.4	54,765		2.5	内			法人均等割	3,750	2.2	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	積立金	-19,682	-976
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-	内			法人税割	1,773	1.1	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	償還金	48	20,378
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	内			固定資産税	69,396	41.5	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	崩し額	-	-
自動車取得税交付金				70	0.0	70		0.0	内			うち純固定資産税	66,978	40.0	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金				-	-	-		-	内			軽自動車税	11,223	6.7	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	単年度収支	-19,682	-976
自動車税環境性能割交付金				1,682	0.0	1,682		0.1	内			市町村たばこ税	17,245	10.3	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	48	20,378
法人事業税交付金等				2,916	0.1	2,916		0.1	内			鉱産税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
地方特例交付金等				267	0.0	267		0.0	内			特別土地保有税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
内地方特例交付金				267	0.0	267		0.0	目			法定外普通税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
賦新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-	-	-		-	内			法的	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
地方交付税				2,174,514	55.3	1,910,487		87.8	内			法定目的税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
内普通交付税				1,910,487	48.6	1,910,487		87.8	内			入湯税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
内特別交付税				264,027	6.7	-		-	内			事業所税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
賦震災復興特別交付税				-	-	-		-	内			都市計画税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
（一般財源計）				2,425,576	61.6	2,161,549		99.3	内			水利地益税等	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
交通安全対策特別交付金				-	-	-		-	内			法定外目的税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
分担金・負担金				4,582	0.1	-		-	内			旧法による税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
使料				41,309	1.0	664		0.0	内			入湯税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
手数料				25,673	0.7	-		-	内			事業所税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
国庫支出金				351,964	8.9	-		-	内			都市計画税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
国庫提供交付金				-	-	-		-	内			水利地益税等	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
（特別区財調交付金）				-	-	-		-	内			法定外目的税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
都道府県支出金				227,156	5.8	-		-	内			旧法による税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
都道府県収入金				16,861	0.4	13,526		0.6	内			計	167,387	100.0	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
都道府県附属収入金				59,720	1.5	-		-	内			入湯税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
繰入金				160,157	4.1	-		-	内			事業所税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
繰越収入金				173,941	4.4	-		-	内			都市計画税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
繰越地方債				65,203	1.7	66		0.0	内			水利地益税等	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
うち減収補填債（特例分）				382,505	9.7	-		-	内			法定外目的税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
うち臨時財政対策債				7,205	0.2	-		-	内			旧法による税	-	-	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-
歳入合計				3,934,647	100.0	2,175,805		100.0	内			計	167,387	100.0	旧開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等	基準財政収入額	205,950	200,138
人件費		681,448	18.2	620,084	604,209	27.7	区		47,731	1.3	-	47,731	基準財政需要額	2,117,968	2,059,120
うち職員給与		305,574	8.2	282,619	-	-	議		661,471	17.7	111,890	461,332	標準税収入額等	250,914	245,771
扶助費		287,051	7.7	59,663	56,083	2.6	総		715,005	19.1	21,453	373,097	標準財政規模	2,168,606	2,120,064
公債費		426,403	11.4	418,864	418,864	19.2	民		417,879	11.2	57,489	315,512	財政力指数	0.10	0.10
内元利償還金		417,984	11.2	411,100	411,100	18.8	衛		585,978	15.7	168,270	259,142	実質収支比率（％）	6.0	7.1
賦一時借入金		8,419	0.2	7,764	7,764	0.4	生		126,016	3.4	-	58,260	公債費負担比率（％）	16.0	15.3
（義務的経費計）		1,394,902	37.3	1,098,611	1,079,156	49.4	働		182,349	4.9	66,306	97,444	健康実質赤字比率（％）	-	-
費用		708,506	18.9	497,823	326,250	14.9	農		105,561	2.8	15,273	90,748	断全連結実質赤字比率（％）	-	-
維持補修費		49,819	1.3	36,331	28,806	1.3	商		422,935	11.3	152,595	262,416	比化実質公債費比率（％）	8.9	8.5
補助費等		478,876	12.8	304,393	117,099	5.4	工		5,199	0.1	-	-	率化将来負担比率（％）	-	-
うち一部事務組合負担金		6,256	0.2	6,256	4,419	0.2	木		426,403	11.4	-	418,864	積立金	423,611	423,563
繰出金		429,939	11.5	375,320	254,107	11.6	防		43,290	1.2	-	43,290	財減特定目的	425,439	433,188
繰立金		39,300	1.1	10,235	-	-	費		-	-	-	-	地	1,687,871	1,789,390
投資・出資金・貸付金		40,000	1.1	-	-	-	高		-	-	-	-	方	3,438,975	3,474,454
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	債		-	-	-	-	現	10,000	-
投資的経費		598,475	16.0	105,123	経常経費充当一般財源等計	1,805,418千円	歳		3,739,817	100.0	593,276	2,427,836	債務負担行為額（支出予定額）	354	5,727
うち人件費		9,091	0.2	8,957	経常収支比率	82.7％（83.0％）	入		429,939	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	率年・計	99.6	98.7
内普通建設事業費		593,276	15.9	105,123	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	-	歳		117,906	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	率年・計	99.7	99.5
賦うち補助		264,251	7.1	36,658	歳入一般財源等	2,622,666千円	出		43,290	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	率年・計	99.3	97.2
内うち単独		307,201	8.2	67,589	出のその他	128,225	計		16,945	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	率年・計	99.7	99.5
賦災害復旧事業費		5,199	0.1	-	出のその他	128,225	計		123,573	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	率年・計	99.3	97.2
内失業対策事業費		-	-	-	出のその他	128,225	計		128,225	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	率年・計	99.3	97.2
歳入合計		3,739,817	100.0	2,427,836	出のその他	128,225	計		128,225	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	率年・計	99.3	97.2

（注） 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	17,503人 19,718人 -11.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-2														
							令和5.1.1 増減率	17,611人 -2.7%	17,016人 17,521人 -2.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	42		4111	地方交付税種地	2-1														
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 第2次 第3次	772 10.0 1,205 15.6 5,731 74.4		865 10.7 1,331 16.4 5,923 73.0		長崎県			新上五島町													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）												指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		19,166,198 18,307,002 859,196 450,863 408,333 64,765 180,043 1,063,120 180,000 1,127,928		18,654,631 18,144,851 509,780 166,212 343,568 -79,721 220,044 1,099,840 220,000 1,020,163													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等×																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）